

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 Olympic
 コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月27日

(氏名) 金澤 良樹
 (氏名) 佐藤 脩
 配当支払開始予定日

TEL 042-300-7200
 平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	107,228	△6.2	309	△60.7	328	△55.8	119	△69.9
21年2月期	114,286	△2.9	786	△13.7	742	△15.2	396	354.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	5.12	—	0.4	0.5	0.3
21年2月期	16.99	—	1.4	1.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 ー百万円 21年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	66,130	27,891	42.2	1,194.44
21年2月期	67,594	28,143	41.6	1,205.19

(参考) 自己資本 22年2月期 27,891百万円 21年2月期 28,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	1,606	△1,811	588	2,800
21年2月期	4,484	709	△4,691	2,418

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	—	—	18.00	18.00	420	105.9	1.5
22年2月期	—	—	—	18.00	18.00	420	351.6	1.5
23年2月期 (予想)	—	—	—	18.00	18.00		84.1	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	54,000	△1.5	550	20.1	500	10.1	250	204.9	10.71
通期	108,000	0.7	1,100	256.0	1,000	204.9	500	320.2	21.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 23,354,223株 21年2月期 23,354,223株
 ② 期末自己株式数 22年2月期 3,017株 21年2月期 2,553株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	12,442	△4.1	637	△26.0	511	△22.9	290	△46.8
21年2月期	12,979	△2.5	861	101.2	663	177.9	545	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	12.42	—
21年2月期	23.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年2月期	54,523		27,751		50.9		1,188.45	
21年2月期	55,290		27,833		50.3		1,191.93	

(参考)自己資本 22年2月期 27,751百万円 21年2月期 27,833百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、平成18年9月1日付で持株会社体制に移行しており、連結の業績に与える影響が少なくなったため、個別業績予想は作成しておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界同時不況に端を発した景気後退の余波に加え、為替の円高の影響などにより、全体として企業収益が大幅に減少する傾向となりました。

このような状況の中、雇用情勢の悪化や所得の減少により個人消費が低迷し、小売業界におきましても消費者の生活防衛意識の高まりから購買意欲に好転の兆しは見られず、デフレ状況の傾向が見られるなど、厳しい経営環境が続いております。

当社グループといたしましては、厳しい環境の中、個店ごとに消費者志向にあわせ店舗業態の見直しを行い、地域ニーズに合った店舗づくりを進めてまいりました。

管理面では、値入率の改善とともに、商品群ごとの管理を徹底し、原価率の改善による販売価格の見直しやロスの削減に努める一方、品揃えの見直しや機動的な価格政策の実施により、消費者ニーズの把握に努め、既存顧客の掘起しに取り組んでまいりました。

また、前々期より実施しておりますスクラップ&ビルドによる魅力ある店舗づくりを推し進めるために、運営体制の標準化を図るなど、専門化した商品群における管理体制の整備を実施しております。

この方針のもと、平成21年9月にハイパーストア青山店（東京都港区）、10月にスーパーマーケット北新宿店（東京都新宿区）を新規出店いたしました。

また、オリンピックの専門店の集合体として前期リニューアルオープンした「Olympicおーぶ志村坂下店」（東京都板橋区）の検証をもとに、当期平成21年3月に新座店（埼玉県新座市）を新ブランド店舗「Olympicおーぶ」2号店として改装、同年4月にハイパーマーケットオリンピック川崎鹿島田店（神奈川県川崎市）の大規模改装に際し、サイクル・園芸用品の専門売場を拡充いたしました。さらに同年9月には、鎌ヶ谷店（千葉県鎌ヶ谷市）の食品部門を廃止し、同店を非食品部門の専門店として大規模な業態変更を実施、11月には、おうちDEP〇府中店（東京都府中市）にサイクルの専門店を併設するなど既存店13店舗で改装を実施、お客様ニーズの変化に対応し、地域における顧客要望の具現化に取り組んでまいりました。

また、低収益店舗2店舗（小松川店（東京都江戸川区）、大泉店（群馬県邑楽郡大泉町））を閉店するなど、経営資源の再配分による投資効率改善や店舗運営の標準化に基づく生産性効率改善に注力してまいりました。

さらに、海外開発準備室を設置、上海に拠点を設けるなど、自社開発商品の展開強化へ向けた体制整備に着手いたしました。

このほか、環境問題への取り組みとして、平成22年2月にオリンピック中野坂上店（東京都中野区）でLEDライト（低消費電力照明器具）による省電力照明設備を試験導入するなど、省資源化への取組を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、店舗閉鎖等の影響もあり、売上高と営業収入を合算した営業収益は1,072億28百万円（前期比6.2%減）となりました。

販管費につきましては、業態変更や店舗閉鎖等による効率化により、前期比3.7%減と改善はされましたものの、営業利益は3億9百万円（前期比60.7%減）、経常利益は3億28百万円（前期比55.8%減）となりました。

また、転貸物件の賃貸借契約解消により転貸損失引当金戻入額を特別利益に計上したほか、改装等に伴う固定資産除却損や減損損失、投資有価証券評価損等を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は1億19百万円（前期比69.9%減）となりました。

なお、当社グループの当期の業態別・商品群別の売上高は、以下のとおりであります。

業態別売上高

業態種類の名称	連結売上高（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
ハイパーマーケット	68,603	66.2	93.1
ハイパーストア	9,942	9.6	85.8
スーパーマーケット	8,821	8.5	125.3
ホームセンター	13,998	13.5	100.2
その他	2,275	2.2	87.7
合計	103,641	100.0	95.2

(注) 当社グループは、ハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット、及びホームセンターの4業態によるチェーンストアが核となっており、小売専門店事業を営む各子会社の売上高は、それぞれ出店している店舗の業態の売上高に含んでおります。

商品別売上高

商品種類の名称	連結売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
スポーツ・レジャー	8,137	7.9	96.7
カルチャー	7,812	7.5	87.6
ホビー	16,340	15.8	100.8
家庭雑貨	15,373	14.8	98.0
家電製品	7,637	7.4	95.0
衣料品	3,405	3.3	88.0
一般食品	28,954	27.9	95.1
生鮮食品	12,829	12.4	93.2
その他商品	874	0.8	93.3
その他 (小売以外の売上高)	2,275	2.2	87.7
合計	103,641	100.0	95.2

(注) 当社グループ全体の売上高を、各商品群別に表示しております。

次期の見通しにつきましては、企業環境は輸出や生産活動面においては徐々に改善されつつある反面、雇用環境や個人所得は回復しておらず、消費者の節約志向は根強く、デフレからの脱却が早急には期待できない中、国内の景気は低迷を続けるものと思われまます。

さらに小売業界におきましては、恒常的なオーバーストア状態に加え、集客確保のための価格競争も過熱化しており、当社を取り巻く環境は、さらに厳しい状態が続くものと思われまます。

このような環境の中、当社グループでは、当社の新規業態の実験店舗として、株式会社おうちDEPOにより一昨年開店した「おうちDEPO府中店」の運営を、「専門商品群の販売管理体制のノウハウを蓄積し既存店舗へ伝播する」とした当初の目的を達成できたとの判断から、平成22年3月1日をもって、事業譲渡により株式会社ハイパーマーケットオリムピックに移管いたしました。このように事業会社ごとの専門性・独自性を追求し、経営資源の有効利用に努め、非食品部門においては各専門会社の特長発揮による、お客様ニーズの積極的吸収に注力いたします。

以上の結果、次期の連結経営成績は、営業収益1,080億円、営業利益11億円、経常利益10億円、当期純利益5億円と予想しております。

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は、様々な要因によりこれらに記載した見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、現金及び預金、商品の増加等により流動資産が増加した反面、改装等による除却及び減損による有形固定資産の減少、差入保証金の回収による減少等により、前期末に比べ14億64百万円減少し、661億30百万円となりました。

負債は買掛金の減少等により流動負債は減少し、社債の発行による増加及び転貸損失引当金の減少により固定負債は増加となった結果、負債は前期末に比べ12億13百万円減少し、382億38百万円となりました。また、有利子負債の残高は243億43百万円(前期比4.4%増)となりました。

純資産は利益剰余金の減少等により2億51百万円減少し、278億91百万円となり、自己資本比率は42.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、28億円と前連結会計年度末に比べ3億82百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億6百万円（前連結会計年度は44億84百万円）となりました。これは税金等調整前当期純利益3億32百万円に対して、減価償却費の計上が17億59百万円あったこと及び敷金及び保証金の支払賃料相殺額が10億16百万円あった反面、仕入債務の減少が8億円あったこと及び転貸損失引当金が4億60百万円減少したこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18億11百万円（前連結会計年度は7億9百万円の収入）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が17億83百万円あったこと等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5億88百万円となりました。これは長期借入れ及び社債を発行したこと並びに配当金の支払等を反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率 (%)	39.4	36.5	40.2	41.6	42.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	24.7	20.5	22.4	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	43.0	13.5	5.6	5.2	15.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	7.6	10.0	12.2	5.4

(注) 1. 自己資本比率 : 純資産/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定的に利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題のひとつであると認識し、利益配当等を実施してまいりました。

今後につきましても、この基本方針を堅持し、今後のグループ事業戦略、財務体質の強化、各事業年度の業績等を考慮し安定的に利益還元を行い、また、内部留保金につきましても、新規事業展開及び既存事業の効率化、活性化等のための投資に活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行う事ができる」旨、定款に定めております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当等を行う事ができる旨を定款に定めておりますが、当期におきましては、中間配当は実施しておりません。

上記の基本方針に基づき、当期は1株当たり18円の配当とさせていただきます。予定であります。

次期につきましても、上記の基本方針に基づき配当を実施する予定であり、年間配当金は18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業等については以下の事項以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載された項目がすべてではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気動向及び同業他社との過当競争による影響について

流通小売業全体といたしましては、オーバーストア状態は変わらず、同業他社との激しい競争に直面しております。また、世界的な経済の状態と、それに伴う雇用情勢の変化等が、個人消費の動向に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、鮮度・品質・価格の商品力、販売力の強化によって他社との差別化を図っておりますが、当社グループの経営成績は、景気及び個人消費支出の動向並びに同業他社との競争による影響を受ける可能性があります。

② 店舗の出店に対する法的規制等について

当社グループは、引き続き関東の1都3県を中心に出店してまいります。

小売業に対する法規制には平成12年6月1日に施行された「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）があります。出店に際しては、店舗面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について「大店立地法」による規制が行われます。周辺の地域の実生活環境の保持の見地から出店に関する営業諸条件が規制される可能性があり、当社グループの今後の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

③ 借入金の金利の変動について

当社グループは、金融機関より借入れをしており、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 減損会計について

当社グループは、減損会計が適用される資産を保有しており、今後の地価の動向や各店舗の業績の推移によっては減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

⑤ 敷金及び保証金等のリスクについて

当社グループの出店については、自社所有物件を除き、ディベロッパー又は出店土地所有者に対し、敷金、保証金又は建設協力金として資金を差入れております。そのため、資金差入先の財政状態により差入れた資金の一部又は全額が回収できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 食品の安全性について

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、万が一、食中毒の発生、加工食品の原材料汚染、牛肉のBSE問題、鳥インフルエンザ、産地偽装等の不可抗力的な事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害・事故等について

当社グループは、小売業を主とする多店舗展開を行っておりますが、自然災害や事故等が発生した場合、店舗の継続営業に支障をきたす可能性があります。この場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社Olympic）を中心とし、子会社16社によって構成され、小売業及び小売関連事業を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、子会社13社を連結の範囲に含めております。

事業内容と、当社と子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

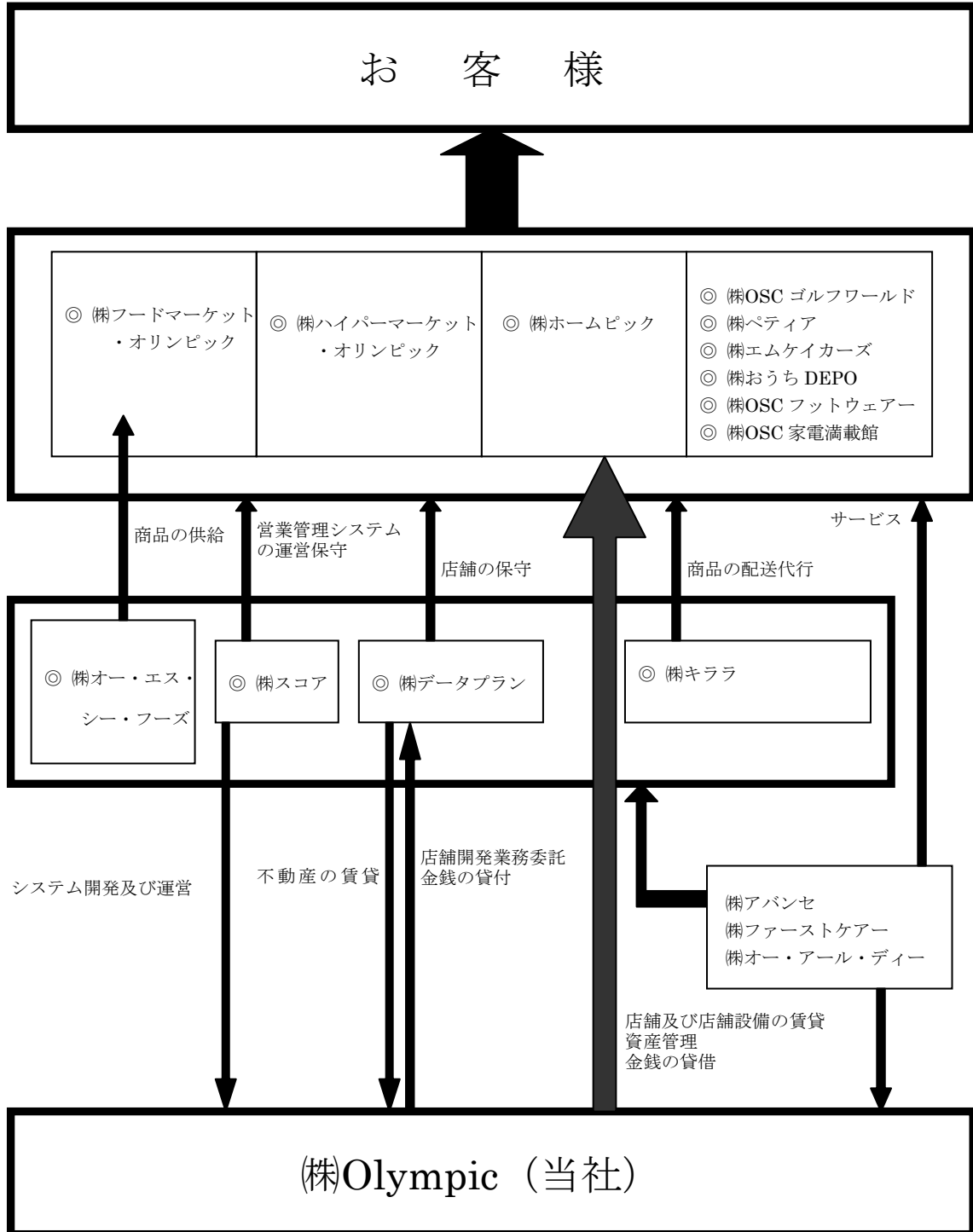
事業内容等	会社名
(持株会社)	
グループ全体の最適な経営戦略の策定、経営資源の配置、間接業務の一括受託管理（不動産設備の賃貸）	(株) Olympic (当社)
(小売業)	
食料品を中心に品揃えした小売事業	◎ (株) フードマーケット・オリンピック
スポーツ・レジャー用品、住居関連用品、家電製品等非食料品を中心に品揃えした小売事業	◎ (株) ハイパーマーケット・オリンピック
ホームセンター事業	◎ (株) ホームピック
ゴルフ用品を中心に品揃えした小売事業	◎ (株) OSCゴルフワールド
カー用品を中心に品揃えした小売事業	◎ (株) エムケイカーズ
生体（犬・猫）及びペット関連用品の販売、トリミング、病院（入院可）、飼育アドバイス等の総合ペットショップの運営	◎ (株) ペティア
工具や資材等、趣味のDIYからプロ仕様まで、幅広いニーズに対応する品揃えをした小売事業	◎ (株) おうちDEPO
家電製品を中心に品揃えした小売事業	◎ (株) OSC家電満載館
靴を中心に品揃えした小売事業	◎ (株) OSCフットウェア
(小売関連事業)	
店舗の開発及びショッピングセンターの管理・運営	◎ (株) データプラン
コンピューターシステムの開発・運用、販売	◎ (株) スコア
弁当・折詰及び惣菜等調理食品の製造・販売	◎ (株) オー・エス・シー・フーズ
商品の輸送・保管・荷役・宅配・工事等のサービス	◎ (株) キララ
保険代理業、自動販売機による飲料水の販売	(株) アバンセ
家電製品の修理等	(株) ファーストケア
不動産賃貸業	(株) オー・アール・ディ

(注) 1. 会社名の前に◎を付した会社は、連結子会社であります。

2. 連結子会社でありました株式会社KCコーポレーションは、平成21年3月1日をもって株式会社キララを存続会社とする吸収合併を行ない消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 会社名に◎印を付した会社は、連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「正直を売る」を基本理念として「お客様に、鮮度・品質・価格において満足される商品を提供すること」また「取引先、地域社会、従業員に対して信頼される企業グループであり続けること」を経営の基本方針としております。

当社グループはこの基本方針のもと、「より良い商品をより安く」提供しつづけることをモットーに、お客様、株主の皆様及び取引先の期待に応え、より豊かな社会の実現に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業収益3,000億円を達成することを当面の目標としております。

また、規模の拡大と併せて、より一層重視する項目として収益力の向上を目指しており、営業収益経常利益率5%を実現することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社をとりまく経営環境が非常に厳しい中であって、以下の戦略を継続し事業拡大・収益力アップを図ってまいります。

① 1都3県でのドミナント化によるシェアの拡大

当社グループは、1都3県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）を中心に出店を行ってまいります。これは、購買力の高い地域に経営資源を集中させ効率的な商品供給体制を作る事により、お客様に、他社と差別化できる、より低コストで良い商品を提供し、シェアの拡大を図るためです。

② ローコストオペレーションとキャッシュ・フロー重視

ローコスト運営を徹底させるために、費用対効果を第一義に考え、投資の適正配分と、経費コントロールを実施していきます。併せて、在庫日数の短縮とロス率の改善を図り、収益力アップと共に、キャッシュ・フローを重視した運営を行ってまいります。

③ 専門店を指向した業態戦略

業態といたしましては、当社グループ各社におけるハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット、及びホームセンター事業を基本とし、専門店事業につきましては、主にハイパーマーケット店内での営業を行ってまいりました。特に、当社グループの専門店を集結した新業態「Olympicおりぶ」の運営を軌道に乗せ、より高度化するお客様のニーズに応え、各店舗の収益力と集客力の向上を図っております。

④ グループの効率的運営と業容拡大施策

当社グループは、継続的な利益の確保と運営の効率化を図るため、平成18年9月1日をもって、当社を持株会社とする持株会社制へ移行いたしました。

今後も、安定した収益確保を目指し、業容拡大のため既存店の改装・新規出店を行うと共に、持株会社制の利点を活かし、有効なM&Aも活用してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の事業領域である小売業を取り巻く環境は、総じて景気先行きの不透明な状態が続き、消費意欲の減退により厳しい状況が続くことが予想されます。このような環境のもと、平成22年度におきましては、当連結会計年度に取り組んでまいりました課題をさらに推進し収益基盤を強化していくとともに、内部統制体制の拡充により、企業経営の品質向上に一層取り組んでまいります。

① ブランド力の強化

「Olympicブランド」につきましては、多様化が進行するお客様のニーズにお応えするために、「お客様の満足度」を高めていく当社独自性の訴求を推し進めることで、ブランド力の強化を目指してまいります。そのために、商品開発力の向上を図る目的で、平成22年3月に株式会社ハイパーマーケット・オリンピックと株式会社ホームピクスの共同事務所を設置し、商品仕入機能の統合を行い、より効率的に商品供給が行える体制の構築を進めております。さらに、平成21年度より活動を開始している海外開発準備室を通じ、自社開発商品の販売を強化してまいります。

非食品部門においては、大型店を中心に専門商品群を拡充した店舗展開を推進するとともに、小型店を含め全店において生活に密着した必需商品群を中心に魅力ある商品展開を充実してまいります。

また、食品部門においては、特長商品の拡充と内食志向の高まりに対応する基礎商材の強化および鮮度、味を追求した店内加工商品群のタイムリーな展開等による「地域におけるトップシェアの獲得」、徹底したオペレーション管理による生産性の改善により、収益性の向上を図ります。

② 出店並びに店舗の改装

平成22年度におきましても、営業力強化のために、機会をとらえて新規出店並びに既存店の改装に積極的に取り組み、地域特性、店舗規模に即した標準化を推し進めると同時に、クリーンネスが行き届き買い廻りがし易く、各コーナーごとに魅力ある提案をご提供する、お客様への配慮を重視した店舗づくりに経営資源を集中してまいります。

この一環として平成22年度に入り、スーパーマーケットとして西尾久店（東京都荒川区）を出店したほか、東川口店（埼玉県川口市）、東戸塚店（神奈川県横浜市）の大規模改装を実施し、新たな展開に向けさらに取組んでまいります。

③ 人材育成

人材教育につきましては、引き続きエリア社員を含む全従業員の能力向上を図る施策を実施してまいります。特に、S V（スーパーバイザー）制度、ブロックコーチャー制度の充実による現場教育を中心とした教育体制を、より一層充実させてまいります。また、マネージャー教育を通じて、戦略方針策定を担う中核人材の確保を重点課題とし、その育成を進めてまいります。

④ 環境問題への取り組み

このほか、環境問題への取り組みとして、環境配慮と経費節減のため試験導入した省電力照明設備や、すでに全店導入を完了した空調・冷蔵設備の消費電力制御システム等の効果検証に取り組み、先端技術の導入による省電力化をさらに検討してまいります。また、包装資材の削減や包装容器等の回収・再生、廃棄物の再資源化など、地域社会と連携した省資源化の運営体制構築に、一層取り組みを強化してまいります。

⑤ 内部統制の拡充

内部統制システムとして求められる事項を、社会的信用を確立し企業価値を最大化していくための要諦ととらえ、当社グループ全社をあげて、内部統制環境の整備による意思決定支援体制の充実ならびに業務プロセスの効率化、標準化に取り組んでまいります。

また、「金融商品取引法」により求められる財務報告内部統制制度の適用2年目である平成22年度におきましては、内部統制報告制度の主旨に沿い、効率的な運用に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,553	2,960
受取手形及び売掛金	408	427
たな卸資産	10,164	—
商品	—	10,377
繰延税金資産	462	611
その他	1,475	1,228
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,063	15,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,750	11,395
機械装置及び運搬具（純額）	367	268
土地	10,526	10,526
建設仮勘定	1	51
その他（純額）	1,043	1,105
有形固定資産合計	23,688	23,347
無形固定資産		
のれん	155	—
その他	1,839	1,748
無形固定資産合計	1,994	1,748
投資その他の資産		
投資有価証券	997	1,171
長期貸付金	1,152	1,126
差入敷金	10,885	—
差入保証金	12,680	—
敷金及び保証金	—	22,297
繰延税金資産	619	350
その他	511	483
投資その他の資産合計	26,847	25,428
固定資産合計	52,530	50,524
資産合計	67,594	66,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,916	8,937
短期借入金	21,781	22,064
未払法人税等	143	113
未払消費税等	231	163
繰延税金負債	10	—
賞与引当金	310	300
その他	2,992	2,447
流動負債合計	35,386	34,026
固定負債		
社債	—	500
長期借入金	1,539	1,765
退職給付引当金	70	62
転貸損失引当金	520	60
その他	1,934	1,823
固定負債合計	4,064	4,211
負債合計	39,451	38,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	8,348	8,047
自己株式	△2	△3
株主資本合計	28,121	27,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	70
評価・換算差額等合計	21	70
少数株主持分	0	0
純資産合計	28,143	27,891
負債純資産合計	67,594	66,130

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	108,879	103,641
売上原価	77,963	72,711
売上総利益	30,916	30,929
営業収入	5,406	3,586
営業総利益	36,323	34,516
販売費及び一般管理費	35,536	34,207
営業利益	786	309
営業外収益		
受取利息	80	73
受取配当金	17	11
債務受入益	171	179
その他	61	65
営業外収益合計	330	330
営業外費用		
支払利息	369	301
その他	5	9
営業外費用合計	374	311
経常利益	742	328
特別利益		
受取営業補償金	699	—
転貸損失引当金戻入額	—	379
その他	27	—
特別利益合計	727	379
特別損失		
固定資産除売却損	84	—
固定資産除却損	—	148
減損損失	382	68
店舗閉鎖損失	76	—
投資有価証券評価損	—	76
賃貸借契約解約損	—	68
その他	140	13
特別損失合計	684	375
税金等調整前当期純利益	785	332
法人税、住民税及び事業税	173	131
法人税等調整額	215	81
法人税等合計	388	212
少数株主損失(△)	△0	△0
当期純利益	396	119

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,946	9,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,946	9,946
資本剰余金		
前期末残高	9,829	9,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,829	9,829
利益剰余金		
前期末残高	8,372	8,348
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△420
当期純利益	396	119
当期変動額合計	△23	△300
当期末残高	8,348	8,047
自己株式		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△3
株主資本合計		
前期末残高	28,145	28,121
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△420
当期純利益	396	119
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△23	△301
当期末残高	28,121	27,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	474	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△453	49
当期変動額合計	△453	49
当期末残高	21	70
評価・換算差額等合計		
前期末残高	474	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△453	49
当期変動額合計	△453	49
当期末残高	21	70
少数株主持分		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	28,620	28,143
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△420
当期純利益	396	119
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△453	49
当期変動額合計	△477	△251
当期末残高	28,143	27,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		785		332
減価償却費		1,726		1,759
のれん償却額		143		143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△3		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△21		△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1		△10
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)		△105		△460
差入保証金等の支払賃料相殺額		1,147		—
敷金及び保証金の支払賃料相殺額		—		1,016
長期貸付金の支払賃料相殺額		—		49
受取利息及び受取配当金		△97		△85
支払利息		369		301
債務受入益		—		△179
固定資産除却損		—		148
固定資産除売却損		84		—
減損損失		382		68
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		76
受取営業補償金		△699		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△60		△19
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△484		△216
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,044		△800
未払金の増減額 (△は減少)		189		△110
その他		51		3
小計		4,453		2,009
利息及び配当金の受取額		106		63
利息の支払額		△367		△296
営業補償金の受取額		700		—
法人税等の支払額		△407		△170
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,484		1,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△208	△190
定期預金の払戻による収入	431	161
有形固定資産の取得による支出	△640	△1,783
有形固定資産の売却による収入	350	—
投資有価証券の取得による支出	—	△172
投資有価証券の売却による収入	256	—
貸付けによる支出	△25	—
敷金及び保証金の差入による支出	△370	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,097	342
その他	△181	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	709	△1,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△4,138	△117
長期借入れによる収入	500	1,300
長期借入金の返済による支出	△632	△673
社債の発行による収入	—	500
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△420	△419
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,691	588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	502	382
現金及び現金同等物の期首残高	1,915	2,418
現金及び現金同等物の期末残高	2,418	2,800

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。 なお、(株)おうちDEPOについては平成20年7月に設立したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ファーストケア (株)アバンセ (株)オー・アール・ディ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。 なお、連結子会社でありました株式会社KCコーポレーションについては、連結子会社である株式会社キララと平成21年3月に合併し、消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ファーストケア (株)アバンセ (株)オー・アール・ディ (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ファーストケア 他 2社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由 上記の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ファーストケア 他 2社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>②たな卸資産 生鮮食品及びデリカテッセン等 最終仕入原価法による原価法</p> <p>店舗在庫商品 売価還元法による原価法</p> <p>センター在庫商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（附属設備は除く）に ついては、定額法を採用しておりま す。なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会 計年度より、平成19年3月31日以前 に取得したものについては、償却可 能限度額まで償却した翌連結会計年 度から5年間で均等償却する方法に 変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及 び税金等調整前当期純利益がそれぞ れ38百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年 以内)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	7～39年	機械装置及び運搬具	3～17年	<p>時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 生鮮食品及びデリカテッセン等 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下による簿価切下げの方 法)</p> <p>店舗在庫商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下による簿価切下げの方 法)</p> <p>センター在庫商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下による簿価切下げの方 法)</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契 機に、機械及び装置について資産の 利用状況等の見直しを行った結果、 当連結会計年度より耐用年数の変更 を行っております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は 軽微であります。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>
建物及び構築物	7～39年					
機械装置及び運搬具	3～17年					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を変更した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p> <p>④転貸損失引当金 賃貸借契約等の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、見込支払賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額等を勘案し、損失額を見積計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>④長期前払費用 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④転貸損失引当金 同 左</p> <p>(4) —————</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>②連結納税制度の適用 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、10年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産につきましては、従来、生鮮食品及びデリカテッセン等については、最終仕入原価法による原価法、店舗在庫商品については、売価還元法による原価法、センター在庫商品については、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、生鮮食品及びデリカテッセン等については、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)、店舗在庫商品については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)、センター在庫商品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)にそれぞれ変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(金額の表示単位の変更)</p> <p>当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。</p> <p>なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となる事に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品」及び「原材料」に区分掲記しております。なお、「原材料」（当連結会計年度は1百万円）は、資産総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「原材料」は、それぞれ10,160百万円、4百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「のれん」（当連結会計年度は11百万円）は、重要性がなくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入敷金」及び「差入保証金」につきましては、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「敷金及び保証金」として表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「敷金及び保証金」に含まれる「差入敷金」は10,958百万円、「差入保証金」は11,338百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」（当連結会計年度は2百万円）は、重要性がなくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「会員権評価損」（当連結会計年度は1百万円）は、重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「転貸損失引当金戻入額」は、当連結会計年度において特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「転貸損失引当金戻入額」は21百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益（△は益）」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損益（△は益）」は54百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約解約損」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賃貸借契約解約損」は8百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「差入保証金等の支払賃料相殺額」は従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示にする為、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金等の支払賃料相殺額」は1,133百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は2百万円)は重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「会員権評価損」(当連結会計年度は1百万円)は、重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度は△0百万円)は金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「債務受入益」は従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、相対的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「債務受入益」は△171百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において「差入保証金等の支払賃料相殺額」として表示しておりましたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴う貸借対照表表示の変更に伴い、当連結会計年度より「敷金及び保証金の支払賃料相殺額」、「長期貸付金の支払賃料相殺額」及び「その他」(当連結会計年度は21百万円)に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「差入保証金等の支払賃料相殺額」に含まれている「長期貸付金の支払賃料相殺額」は6百万円、「その他」は21百万円であります。</p> <p>4. 「投資有価証券評価損益(△は益)」は従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、相対的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は益)」は54百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度は8百万円)は金額的に重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(当連結会計年度は△70百万円)は相対的に重要性がなくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度は△0百万円)は金額的重要性が乏しいため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

(連結財務諸表に関する注記の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

注記事項

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

同 上

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

同 上

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,205円19銭	1株当たり純資産額 1,194円44銭
1株当たり当期純利益金額 16円99銭	1株当たり当期純利益金額 5円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	396百万円	119百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	396百万円	119百万円
期中平均株式数	23,351千株	23,351千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

重要な連結子会社の合併

平成20年12月24日の取締役会において、当社子会社である株式会社キララが、株式会社キララの子会社である株式会社KCコーポレーションを吸収合併することを決議し、平成21年3月1日をもって合併いたしました。

なお、吸収合併に伴う企業結合に関する事項の概要は、以下のとおりであります。

(1) 結合企業の名称及びその事業の内容

株式会社キララ(事業の概要:運送業)及び株式会社KCコーポレーション(事業の概要:運送業)

(2) 企業結合の法的形式

株式会社キララを存続会社とし、株式会社KCコーポレーションを消滅会社とする吸収合併。

(3) 結合後の企業名称

株式会社キララ

(4) 企業結合の目的

事業体制の効率化を図るためであります。

(5) 合併期日

平成21年3月1日

(6) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理することといたしました。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,708	2,006
前払費用	771	780
未収入金	645	457
未収還付法人税等	163	85
繰延税金資産	223	269
関係会社短期貸付金	5,384	6,515
その他	307	211
貸倒引当金	△77	△77
流動資産合計	9,127	10,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,457	15,707
減価償却累計額	△10,208	△10,778
建物(純額)	5,249	4,928
構築物	1,324	1,339
減価償却累計額	△1,122	△1,156
構築物(純額)	202	182
機械及び装置	1,558	1,496
減価償却累計額	△1,205	△1,214
機械及び装置(純額)	353	281
車両運搬具	21	16
減価償却累計額	△12	△11
車両運搬具(純額)	8	5
工具、器具及び備品	7,213	7,044
減価償却累計額	△5,978	△5,828
工具、器具及び備品(純額)	1,235	1,215
土地	8,108	8,108
建設仮勘定	1	51
有形固定資産合計	15,159	14,773
無形固定資産		
借地権	774	774
ソフトウェア	196	176
その他	43	43
無形固定資産合計	1,014	994
投資その他の資産		
投資有価証券	673	846
関係会社株式	1,442	1,242
出資金	7	7

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
長期貸付金	1,152	1,126
関係会社長期貸付金	1,764	1,823
長期前払費用	636	594
差入敷金	9,599	—
差入保証金	14,806	—
敷金及び保証金	—	23,214
繰延税金資産	305	83
その他	123	114
貸倒引当金	△523	△547
投資その他の資産合計	29,989	28,506
固定資産合計	46,163	44,274
資産合計	55,290	54,523
負債の部		
流動負債		
短期借入金	24,748	23,318
1年内返済予定の長期借入金	102	503
未払金	928	591
未払費用	35	27
未払法人税等	23	24
未払消費税等	45	24
前受金	47	39
預り金	87	83
賞与引当金	13	13
その他	51	16
流動負債合計	26,083	24,641
固定負債		
社債	—	500
長期借入金	287	999
退職給付引当金	15	17
転貸損失引当金	520	60
長期預り保証金	460	460
その他	89	92
固定負債合計	1,373	2,130
負債合計	27,457	26,772

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金		
資本準備金	9,829	9,829
資本剰余金合計	9,829	9,829
利益剰余金		
利益準備金	543	543
その他利益剰余金		
別途積立金	11,595	11,595
繰越利益剰余金	△4,099	△4,229
利益剰余金合計	8,039	7,909
自己株式	△2	△3
株主資本合計	27,812	27,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	69
評価・換算差額等合計	21	69
純資産合計	27,833	27,751
負債純資産合計	55,290	54,523

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業収入		
不動産賃貸収入	10,397	10,222
管理受託収入	1,772	1,799
関係会社受取配当金	810	420
営業収入合計	12,979	12,442
営業費用		
不動産賃貸原価	9,640	9,382
一般管理費	2,478	2,421
営業費用合計	12,118	11,804
営業利益	861	637
営業外収益		
受取利息及び配当金	182	188
その他	22	21
営業外収益合計	204	210
営業外費用		
支払利息	400	331
その他	2	5
営業外費用合計	403	336
経常利益	663	511
特別利益		
受取営業補償金	9	—
転貸損失引当金戻入額	21	379
特別利益合計	31	379
特別損失		
固定資産除売却損	75	—
固定資産除却損	—	190
店舗閉鎖損失	77	—
投資有価証券評価損	41	76
関係会社株式評価損	—	200
賃貸借契約解約損	—	62
貸倒引当金繰入額	90	24
その他	64	1
特別損失合計	349	555
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	344	335
法人税、住民税及び事業税	△355	△101
法人税等調整額	154	147
法人税等合計	△200	45
当期純利益	545	290

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,946	9,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,946	9,946
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,829	9,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,829	9,829
資本剰余金合計		
前期末残高	9,829	9,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,829	9,829
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	543	543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	543	543
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,595	11,595
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,595	11,595
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,224	△4,099
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△420
当期純利益	545	290
当期変動額合計	125	△130
当期末残高	△4,099	△4,229
利益剰余金合計		
前期末残高	7,914	8,039
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△420

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益	545	290
当期変動額合計	125	△130
当期末残高	8,039	7,909
自己株式		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△3
株主資本合計		
前期末残高	27,687	27,812
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△420
当期純利益	545	290
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	124	△130
当期末残高	27,812	27,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	480	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△458	48
当期変動額合計	△458	48
当期末残高	21	69
評価・換算差額等合計		
前期末残高	480	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△458	48
当期変動額合計	△458	48
当期末残高	21	69
純資産合計		
前期末残高	28,167	27,833
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△420
当期純利益	545	290
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△458	48
当期変動額合計	△334	△81
当期末残高	27,833	27,751

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。